

○令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等一覧

No	事業名	総事業費（円）	物価交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業年度	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課
1	令和6年度水巻町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策給付金）	12,612,745	12,612,745	国の施策に基づき、物価高の影響を受けている住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	給付金の給付件数 給付件数 384件 ※繰越事業につき、令和7年度支出分のみを対象。	住民税非課税世帯への生活支援	令和6年度 ⇒ 令和7年度 【繰越事業】	R7. 2. 5	R7. 8. 25	地域づくり課 生活支援係
2	令和6年度水巻町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策給付金 ことも加算分）	11,887,796	11,887,796	国の施策に基づき、物価高の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、子ども1人あたり2万円の給付金を支給する。（No.1の給付金を受領している世帯が対象。）	給付金の給付件数 給付件数 588件 ※繰越事業につき、令和7年度支出分のみを対象。	低所得の子育て世帯への生活支援	令和6年度 ⇒ 令和7年度 【繰越事業】	R7. 2. 5	R7. 7. 25	子育て支援課 子育て支援係
3	定額減税補足給付金（不足額給付）	99,182,431	99,182,431	国の施策に基づき、令和6年度に所得税・個人住民税の定額減税をしきれないと見込まれる人を対象に支給した「調整給付金」の支給額に、不足が生じた人を対象に追加で支給する。	給付金の給付件数 給付件数 4,906件 ※扶養親族も含む。	定額減税をしきれない世帯への生活支援	令和7年度	R7. 6. 20	R7. 12. 25	税務課 住民税係・納税係
4	水巻町生活支援商品券事業	205,980,899	205,964,664	多くの町民・町内事業者が長引く物価高騰の影響を受けている。そのため、食料品に限らず幅広く利用可能な生活支援商品券を対象者（全町民）に郵送する。商品券の金額は1人あたり1万円。	生活支援商品券の給付件数 給付件数 27,019件（5月集計時点）	町民への生活支援	令和7年度 ⇒ 令和8年度 【繰越事業】	R7.12.19	R9.3.31	産業環境課 産業振興係
5	水巻町保育所等給食支援費補助事業	11,591,000	6,502,000	食材費等が高騰する中、給食費の引上げを行うことなく給食を提供している保育所等に対して、補助を行うもの。これまでの給食と比較しても、栄養バランスを落とさずに、十分な量の給食を保つことを目的とする。（県補助の上乗せ） ※対象に教職員は含まれていない。	補助した施設数 9施設	子育て世帯への生活支援	令和7年度	R7. 9. 19	R8.3.25	子育て支援課 子育て支援係
6	水巻町こども食堂物価高騰支援費補助事業	423,000	423,000	町内で活動し、子どもの居場所になっているこども食堂の運営団体に対する支援を行うもの。物価高騰による食材費及び光熱水費の負担等を考慮し、運営費の補助を行うことで、物価高騰の影響を受けているこども食堂の利用者への支援につなげていく。	補助した団体数 2団体	子育て世帯への生活支援	令和7年度	R7. 9. 19	R8.3.31	子育て支援課 児童少年相談センター
7	水巻町社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業（障がい分）	28,400	28,400	令和6年度に県では「社会福祉施設等物価高騰対策支援金」として、介護保険サービス事業所・施設等への支援を行っている。（財源は物価交付金を活用。）県の当該支援金において、給付対象外となった施設に対して、物価高騰への支援として支援金を給付するものである。なお、町予算の関係上、障がい分と介護分に分けて計上している。	補助した施設数 2施設	障がい福祉サービス事業所等への物価高騰対策支援	令和7年度	R7. 9. 19	R7.11.14	福祉課 障がい支援係
8	水巻町社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業（介護分）	1,166,200	1,166,200	令和6年度に県では「社会福祉施設等物価高騰対策支援金」として、介護保険サービス事業所・施設等への支援を行っている。（財源は物価交付金を活用。）県の当該支援金において、給付対象外となった施設に対して、物価高騰への支援として支援金を給付するものである。なお、町予算の関係上、障がい分と介護分に分けて計上している。	補助した施設数 10施設	介護施設への物価高騰対策支援	令和7年度	R7. 9. 19	R7.11.14	福祉課 高齢者支援係
9	プレミアム付商品券発行业（令和7年度）	19,906,702	5,192,400	長期化する物価高騰の影響を受ける町内事業者・生活者を支援するため、令和7年度もプレミアム付き商品券事業を実施する。プレミアム率は20％。また、今回も発行総額のうち、9,600万円分電子商品券（コスモスべい）として発行を予定しており、地域におけるキャッシュレス決済をさらに推進する事業となっている。	プレミアム付き商品券利用総額 199事業者で利用 換金額合計 143,024,500円	地域消費喚起	令和7年度	R7.4.1	R8.3.5	産業環境課 産業振興係
総 合 計		362,779,173	342,959,636							

※記載内容については、資料作成時点のものです。一部変更となる場合がありますので、予めご了承ください。